強権が自ら踏みにじる「依法治国」

――大興区事件に見る習近平政治

田畑光永（会員）

昨17年の秋も深まったころ、北京の一角で違法建築の集合住宅から火災が起こり、それがもとで広い範囲の建物が取り壊され、住民が追い出されたというニュースをご記憶だろうか。あの件はその後どうなったか、という報告である。落着にはほど遠いのだが……。

大興区事件

まず事の次第を振り返っておく――

昨年11月18日の夜、北京の中心部から南へ20キロほどの北京市大興区新建村という場所で1件の火事が起きた。村といっても農地はほとんどなく、河北省など周辺の田舎から出稼ぎに来た人々が数多く住み着いた新興市街地である。その一角に建つ地上2階地下1階の雑居ビルから火が出て、地下の違法集合住宅に暮らす19人（うち8人が子ども）が死亡した。地下には出入口が1か所しかなかったため、逃げ場を失って多くの人が犠牲となった。

翌日、北京市のトップ、つまり中国共産党北京市委員会の蔡奇（サイキ）書記が「大調査、大整頓、大整理」との号令を発し（『毎日』17・12・6）、「区画丸ごと取り壊し・住民強制立ち退き」が数日間のうちに北京市当局によって実行された。発生場所から一応「大興区事件」と名づける。

この蔡奇という人物は習近平総書記が福建省、浙江省の幹部だった当時の部下で、杭州市長などを務め、習近平が中央でトップの座に就いた後、２０１４年３月に北京の中央国家安全委員会副主任という地位に移り、昨年5月、平党員ながら北京市のトップに抜擢された。そして秋の党大会では中央委員候補、中央委員という幹部へ昇進する場合の通常の階段を飛び越して、一気に最高指導部の中央政治局常務委員7人に次ぐ18人の中央政治局員の1人となった。習近平の長年の腹心と言っていい。

私がこの件を知ったのは、香港メディアのニュースサイトで布団など家財道具を道端に積み上げて途方に暮れている人たちの写真を見た時だが、最初は事情がさっぱり分からなかった。それから報道によっておおよそのことを知り、昨年12月なかばに所用で北京に行く機会があっ

て、現地を見ることができた。

衝撃的な光景だった。建物の取り壊し現場というのは、雑然としているのは当然だが、加えてなにがなしもの寂しいものだ。しかし、そこに見えたものはもの寂しいどころではなく、大きな狂気が暴れまわった後に、それによって無残に打ち砕かれた人間の暮らしの体温がまだ残っている空間であった。私は実見したことはないが、市民を巻き込んだ激しい市街戦の直後、とでも言ったらいいだろうか。

その印象はどうやら壊し方から生まれるようであった。壊すことより、人間を追い出すために壊したのであった。壊すのが目的なら、平屋だけでなく2階建て、3階建ても壊すはずだが、ちょっと頑丈そうなそういう建築物はガラス窓やドアを叩き割ったり、壊したりして、人が住めないようにして、次へ移るというふうにして、街全体を生々しい廃墟にしたのであった。

そこには、この機をとらえてこの辺りに住む人間を一気に追い払ってしまおうという、取り壊しを命じた人間の固い意志が感じられた。

それでは、その取り壊しと強制立ち退きの面積と人数はどれほどだったか。そこが肝心なのだが、じつははっきりしない。こんな荒業を働きながら、当局からは事件についての公式発表は何もなかったからだ（私が気づかなかった報道がないとも言い切れないのだが）。

当時の日本国内への報道では、「数百メートル四方にわたり」（『読売』17・12・25）とか、「1キロメートル四方程度」（『毎日』17・12・26）とか、目分量による心もとない数字しかない。私の古巣のTBSの北京支局長に聞いても「700メートルかける500メートルという数字を聞いたような気がする」という程度だった。

取り壊し直後の現場、2017年12月

私が見た時は、破壊から1か月近くが過ぎていたから、すでに周囲には青いトタン板の塀が張り巡らされていた。しかし、出入口や大きな隙間があったから、中を見ることはできた。数百メートル四方にせよ、1キロ四方にせよ、一望の廃墟となると、それはとてつもなく広く感じられた。

そしてここで暮らしを立てていた人数は、となると、もともと出稼ぎの人たちが住み着いていたところだから、外の人間には判断のしようがない。当時の報道では「何万人もの出稼ぎ労働者」（『日経』17・11・29転載の英『フィナンシャル・タイムズ』）、「一部メディアは10万人以上とも……」（『毎日』17・12・7）といった記述があるくらいである。

それにしてもこれだけの破壊をするのに投じられたエネルギーはどれほどのものだったのか、そしてそれは何のためだったのか、これ以外に方法はなかったのか……私の中で疑問符が堂々巡りした。

勿論、この「暴挙」には憤激と同情の声が上がり、市民たちが「宿なし」となった人たちに宿所を紹介するネットワー

クを作ったり、当局に抗議したりという動きも伝えられたが、それも時と共にニュースから消えて、現在に至っている。

昨年12月、現場を見て回っていた時に、私たちの前で車が止まった。男性1人、女性2人が降りてくるや、車内から大きな荷物を持ち出してトタン塀の反対側に立つ建物の間の路地に走りこんでいった。男性は寝具と思われる包みを背負っていた。

それまで気が付かなかったのだが、破壊された地区と道一つ隔てて隣接する地区にも人の気配がなかった。そこの住人も立ち退かされたのである。取り壊しを免れた無人の建物が連なっていた。その無人地区の広さも知りようはない。

しかし、走りこんでいった3人の行動は推測がつく。おそらく立ち退きを命令されて、とりあえずどこか知り合いのところにでも身を寄せていたのであろう。でもそうそう長くはいられない。元の住まいが無人のままになっていることを知って、切羽詰まってこっそり戻って来たとしか考えられない。逃げるような走り方がそう語っていた。

その時はこの程度の見聞で引き上げるしかなかったが、その後も北京の中心部から目と鼻の先に出現したあの広大な廃墟がどうなったのか、どうなるのか気になっていた。

コンクリート塀で隠された取り壊し現場、2018年８月（以下同日）

現場再訪

８月末、旅行の帰途、北京で半日の時間ができたので、８か月ぶりに現地を再訪した。景色は一変していた。前回の青いトタン塀が灰色のコンクリートの塀になっていた。それも見るからに分厚く頑丈そうで、高さは2メートルほど、出入口とおぼしきところはあるが、しっかり閉まっていて、中の様子はうかがい知れない。内部でなにか作業が行われている気配は周囲を回ったかぎりでは全くなかった。

でも、取り壊しの際に外壁や骨組みが残された2階建て、3階建ての建物は頭の部分がそのままの姿で外から見えるので、中の廃墟にはそれほどの変化はあるまいと思えた。

火事の火元となった雑居ビルの場所に行ってみた。このビルは小さな四つ角の一隅をL字型に占めていて、火が出たのはその一端なのだが、意外なことに建物はそのまま残っていた。それならと火元の部分に近づこうとすると、なんとそこには踏切の遮断機のようなバーが道をさえぎっていて、初老のおじさんが見張っていた。

ダメでもともと、同行の若い中国人が私のことを「遠くから来たのだから、ちょっとだけ見せてくれ」とかけあったら、なんとあっさりバーを上げてくれた。これが収穫をもたらした。その建物は以前のまま青いトタン板で囲まれていたが、それと新しいコンクリートの塀の間に隙間があり、外から肉眼では内部は

見えないが、手を伸ばしてカメラを内部に入れて写真を撮ることができた。映った画面を見ると、なんとグリーンの地面!?　よく見ると瓦礫の上に一面、緑色の網がかぶせてあるのだった。

［この写真は、表紙4にカラーで掲載］

その意図は分からない。まさか瓦礫の山を緑の大地に見せかけようとしたのではなかろうが、とにかく網が敷き詰めてある。長大なコンクリート塀の建設といい、広大な網の敷き詰めといい、作業量は膨大だったはずであるが、要するに瓦礫を人目から遠ざけることに北京市はこの8か月間を費やしてきたことになる。

火元の建物の壁には「この場所は監視されている」という脅しともとれる、防犯カメラの絵つきの警告ポスターが貼られていた。

戻ろうとして気が付いた。先ほどの遮断機のバーであるが、見渡してもそこの一か所にしかない。次の四つ角まではかなり距離があるが、その間にはなにもない。つまり反対側から入ってくる車も人も自由にバーのところまでやってくる。するとおじさんは当然のようにバーを上げる。

双方向に通行できる道に1本だけバーを設けても何の意味もない。これもまた意図不明だ。あえて推測すれば、火元を見ようとする人は普通、建物が面した四つ角から来るだろうから、そこにバーを設けておけば、大体の人はあきらめて引き返すだろうという効果を狙ったのではあるまいか。反対側から来れば、自由に火元の前を通れるのだから、通してくれと言われれば通さない理由はない。なーんだ、それで私も通れたというわけだ。

形ばかりの通行止めのバー

あらためてバーを見れば、本気で人を通さないつもりとは思えない、物干し竿程度のものであった。

無人地区に人影

ところで、去年、家財道具を抱えて3人が駆け込んでいった無人地区はどうなったのか。火元と道一本挟んだだけで無人地区は始まる。

ここはまた意外なことに、無人地区のはずがところどころに人がいる。去年は文字通り無人地区だったのに、通りに面して数は少ないながら店も開いている。飲食店が何軒か見えたし、衣料品店も開けていた。

その衣料品店で話を聞いた。去年は急に立ち退けと言われて、店の商品をそのままにして、立ち退いたのだが、別に取り壊す様子もないので、大家さんの了解を得て在庫だけでも売りたいと思って、店を開けている。でもお客は来ない、ということだった。

「大家さん」という言葉が出たが、住民に出稼ぎが多いということは、ほとんどが貸家、貸室の住民だったから、突然の取り壊し、立ち退き命令も出しやすかったのか、つまり大した抵抗はできま

無人区に舞い戻った住民の姿も

いという計算の上での強行だったのか、とすこし当局側の腹のうちが分かったような気がした。

ところがそこに新しい住民もいた。がらんとした空き家に人の気配がするので、声をかけてみると、最近、引っ越してきたという女性だった。理由は家賃が安いから、という。そして水も電気も普通に使えるそうだ。

なんだか狐につままれたような気分だった。もっとも「大家さん」には行き合わなかったから、彼らと当局との間に何らかの補償交渉のようなものがあったのかどうかも分からなかったが、少なくとも借り手も要領をえないまま、その日その日を暮らしているという印象であった。おそらく無人地区も住民を追い出すことが目的で、その後についての計画なり、目算なりがあってのことではなかったようである。だからいったん住民を追い出して無人地区にしたところに人が住み着いても、当面、どうするというあてもないことから見逃しているのではなかろうか。

以上が北京市大興区で起きた「区画丸ごと取り壊し・住民強制立ち退き」事件現場の見聞報告である。なにぶん短時間の見聞であるから、不十分かつ不明な点も多いことは自覚しているが、それでも現在の中国政治のありよう、習近平治世の特質といってもいいものが、この事件に色濃く映し出されていると思うので、以下にそれを記したい。

昨秋の北京では

まず事件が起きた時期が問題である。

昨２０１７年秋は中国共産党の第19回大会が10月に開かれ、総書記２期目に入った習近平は「一強体制」をさらに固めて、言うところの「中国の特色を持つ社会主義が新時代に入った」ことを高らかに謳いあげた。その直後の事件であった。

この前後、首都の北京に課された任務は「煤改気」（石炭を天然ガスに代える）、「打拆広告招牌、保衛天際線」（ビル広告をやめて、空と建物の接線を美しく）、そして「清理外来人口」（流入人口の整理）であったとされる。

現に「煤改気」政策として、石炭ボイラーの使用禁止、天然ガスへの切り替えが通達された。しかし、設備の切り替えが間に合わなかった学校では、寒さをしのぐため授業を陽の当たる戸外で行ったり、子どもたちが暖を取るために校庭を走り回ったり、といった事例が報道されて社会問題にもなった。

広告については、11月27日に北京市が「街の看板撤去の大号令」を出し、「12月末までに２万７０００枚にのぼる基準違反の広告を取り外し、空とビルの美しい境界線を北京に取り戻せ――」（18・1・28『日経』）、となった。

しかし、石炭禁止については設備切り替えが間に合わなければ厳寒期も暖房な

しで過ごさなければならなくなるため、12月に中央政府から石炭暖房を認める通達が出て、事実上取りやめとなった。

広告の撤去も、取り外した跡が却って見苦しいとか、目印がなくなって道が分からなくなったとかの苦情が重なって、12月上旬には撤去の暫定停止が通達された（17・12・11『新京報』）という。

この2つが難航、頓挫している一方で、「清理外来人口」はもっとも難しい課題だった。北京市の常住人口は2016年で2172万人。このうち地方出身者、いわゆる「外来人口」は807万人とされるが、さらにこの中に含まれない外来人口も相当数いると推測されている。

今、中国では北京の南西140キロほどのところに「雄安新区」と称する新都市を建設中で、いずれはそちらにこれまで北京が担ってきた多くの機能を移し、北京には首都としての機能だけを残したいと計画している。しかし、現実には工業やサービス業の末端を担う労働者（差別的に「低檔人口」とも呼ばれる）の北京流入が続いている。それを何とか防いで、首都の野放図な膨張を押しとどめたいというのが当局の意向だろうが、人口流入を抑制する決め手はない。

そういう状況の中で、昨年5月に北京市のトップについた蔡奇は、「北京の出稼ぎ労働者居住区を『キャベツの葉をむくように』取り除くと誓った」（前掲『フィナンシャル・タイムズ』17・11・29『日経』）とも報道された。習近平との特別の関係で破格の昇進を果たして、北京に落下傘降下した立場としては、この難問を鮮やかに処理して、北京の幹部たちに「さすが」と言わせたい衝動に駆られていたことであろう。

「北京市は大興区の火災の前から違法建築を理由に、出稼ぎ労働者や外国人が開いた飲食店や小売店を相次いで閉鎖してきた。2017年1～6月の営業停止や閉店は計2万店という。衣類などの卸売市場も郊外に移した」（『日経』17・12・3）という報道もあった。

そういう時期に問題の火事は起きたのだった。蔡奇がすわこそチャンス到来と勢いこんで、一気に「外来人口」の「清理」に大ナタを振るったのであろう。

依法治国はいずこ

そこでの第1の問題は法的妥当性である。行政当局の手によって何万という住人を立ち退かせるとなれば、法律に基づく相応の手続きを経なければならないはずである。前掲記事ではそれ以前に「出稼ぎ労働者や外国人が開いた飲食店や小売店」を閉鎖したのは「違法建築を理由に」とあるから、それはそれで一応の理屈は通っている。しかし、大興区の場合は「理由」が示されたとか通告されたという話は伝えられていない。突然、家屋の取り壊しが始まったと住民たちは話している。

確かに違法建築から火を出して多くの

火元となった違法建築の建物

犠牲者を出した行為は処罰されて当然である。しかし、それなら違法建築を調査して取り締まるのが筋ではないか。法律違反なしに、暮らしたり、営業したりしている人々を違法建築と一蓮托生、路頭に迷わせるというのはどういう発想だろうか。

いくら共産党独裁の国柄とはいえ、習近平政権は「依法治国」（法に依って国を治める）をしきりに強調している。法治国家なら公権力の行使にあたっては、その法的根拠を明らかにするのは当然の前提であるはずだが、それが行われた形跡はない。

これほどあからさまな法律無視の権力行使が行われたとなると、すでに消滅したはずの伝統的な法思想がよみがえったのではないのか、と思えてくる。

はるか昔に読んだ中国の法についての本の一節を思い出して、探してみた。

――さて、中国では既に述べたように古くから（法が）制定されていたにもかかわらず、いつも現実離れが甚だしかった。しかも中国ほど法の軽蔑が久しく行われたところはない。法が人民管理・支配の手段であり、上から又はよそから与えられただけで人民が自らを守るものとならず、しかも支配者は自己の都合でその埒をこえる限り、人民にとって法の軽蔑はいつまでも続く筈である。しかも法をあいまいにしておくことは、専制的支配にとってもまた却って都合のよいことであった。――仁井田陞『中国法制史増訂版』51頁（１９５２年岩波全書）

中華人民共和国成立３年後の出版であるから、「東洋社会における法の軽蔑意識」という小見出しに続くこの記述は歴史における法についてであるが、過去の遺物であるはずの法軽視が「依法治国」のかけ声の響く中で、権力によって堂々と復活したことになる。

横道にそれるが、７０９事件として知られる、２０１５年７月９日を中心に全国で人権派弁護士や人権活動家が一斉に拘束された事件があった。その数は３００人近くに達し、規模の大きさでは類を見ない大がかりな人権擁護運動に対する抑圧だった。その後、これまでに一部の人々は裁判で有罪判決を受けて服役し、また一部の人々は罪を認めた上で釈放となった。ところが、さらに一部の人たちは家族、弁護士の接見さえも認められず、消息不明の状態が続いている。この人たちは罪を認めないために、当局は家族にも会わせず何が何でも「自供」に追い込もうとしていると見られている。

この事件で適用された罪名は圧倒的に国家政権転覆陰謀罪であり、明らかに政治的弾圧であるが、ともかく形の上では法律違反を犯した容疑で逮捕され、司法手続きを経て処分が決まったことになっている。

つまり７０９事件そのものは政治権力による国民に対する大規模な威嚇であるのだが、形式的には「依法治国」からはみ出さないように気を使っていることは分かる。しかし、それから2年半後の大興区の強制立ち退きでは権力の意思がむき出しのまま、適法な行政措置というベールをかぶることなしに、庶民の生活を破壊したわけである。共産党大会を経て「一強体制」を固めた習近平政権の変質、皇帝型統治への復活と言っていいのではないか。

外見ファースト？

ところで、この出稼ぎ住民強制立ち退きが石炭ボイラー使用禁止、ビル広告撤去とともに行われたことも、習近平政治の特質を表している。いずれもとくに緊急に解決を迫られている課題というわけではなく、言ってみれば首都の外見に関わる問題である。

２０１４年11月にアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）の年次総会が北京で開かれた。当時、北京の空が秋から冬にかけて連日スモッグに覆われることが世界的な話題になっていた。ところが、総会が開かれている間、北京の空はきれいに晴れ上がって人々を驚かせた。中国政府が北京市、天津市、河北省の工場の操業をきびしく制限して、排気ガスを抑え、スモッグを人為的に消したのである。人々はその晴天を「ＡＰＥＣ藍天（ＡＰＥＣ　ＢＬＵＥ）」と呼んだ。

また２０１６年９月には主要20か国・地域首脳会議（Ｇ20）が浙江省の杭州市で開かれた。この時は市内の交通をきびしく規制したばかりでなく、市民になるべく旅行に出かけるように呼びかけて、市内人口を減らし、静かな杭州市を演出した。

いずれも習近平本人の指示によるものという証拠はないが、少なくとも「そんな一時的に外見を取り繕うようなことはよせ」とも言わなかったことは確かだろう。むしろ外見を気にする彼の性格を下の人間が知っているからこそ、そういう見え透いた弥縫策が繰り返し行われるのだ。

昨秋の北京もそうだ。党大会で一強体制を固め、「習近平新時代の中国の特色のある社会主義」などという、大げさなキャッチフレーズを掲げた以上、首都は「習近平新時代」にふさわしく美しくなければならぬというのが、習近平とその周辺の人間たちにとって当然の政策課題となったのではあるまいか。

日本の江戸幕府第５代将軍、徳川綱吉は自らが戌年生まれであることから、「生類憐みの令」を出して、犬を過度に保護したことで「犬公方」と呼ばれたが、大きな権力を手にした人間が身の周りを自分におもねる人間で固めた時に、後から見れば、「なんであんなことが」と思うようなことが起こる。

路傍に放置されたままの家財道具

大興区の強制取り壊し現場は前述したように、高いコンクリート塀に囲まれ、取り壊しの跡は緑色の網に覆われている。ということは、今さらながら、命令した人間にしてもむき出しの破壊現場を人目から隠したいという気持ちに駆られているのであろうし、同時に跡地をどうするという計画もないままの破壊であったことを物語っている。

昔を持ち出せば笑われることを承知で言えば、私が北京に駐在していた40年前は、中国が文化大革命の深い傷を癒しながら改革・開放へと踏み出した時期であった。新聞や雑誌の大きなテーマはなぜ毛沢東崇拝が文革での破壊や殺傷までをもたらすに至ったか、であった。個人崇拝を反省、批判する沢山の小説や論文が書かれた。

40年という時間は、人々にあの痛切な反省、自戒を忘れさせるに十分なほどに長く、いつの間にか伝統に根ざした独裁権力が復活するための土壌がととのったのだろうか。

（たばた　みつなが）元ＴＢＳ記者、元神奈川大学教授